

テフレで20年間変化なし

日本の賃金水準はこの20年ほど、ほとんど変化していない。正確に言えば、この20年の前半にはデフレで賃金は下落傾向を続け、最近の数年のデフレ回復で元に戻ったような状況だ。20年前と同じ賃金が払われていると言わざるも特におかしいと思わない人も多いかも知れないが、諸外国と比べると日本との特異性が際立つてくる。

例えば米国では、この20年で賃金は80%から100%程度増えている。つまり、この20年で賃金がほぼ倍になつたのだ。程度は国に

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

も同じような状況だ。賃金が80%も上がるというのは異常のよう見えるが、毎年の賃金上昇率が3%程度でも20年の間にその程度の賃金上昇幅になるのだ。

日本だけが他国と違う。それだけ長期化したデフレの影響が大き

は、人件費の上昇をどのように回避しようかと、必死になつて労働生産性を高める努力をしてきた。ここに来て、日本でも人手不足が深刻になつてきた。それでも賃金はなかなか上昇していかない。だから企業も人手不足を嘆きながらも、労働生産性を引き上げるよ

日本の賃金上昇への鍵

かつたことになる。問題は、賃金が全く上昇しないことで、企業の動きが非常に鈍くなってしまったということだ。10年前、20年前と同じ賃金で人が雇えるので、企業は労働生産性を高めるような努力を怠ってきた。一方で、20年で80%以上も賃金が上昇している米国で、うな努力を怠つているように見える。相変わらず同じような仕事のやり方を続けている企業が多い。そうした中で先日、興味深い話をしてくれた経営者がいた。その話によると、彼らはまだ大きな建設会社を經營する若い社長さんだったが、「自分たちが何をやっているのか」のところは人手不足で困っていた。

い。元気な若い社員がたくさん、いる」と言うのだ。この人手不足時代にどうしたら若い人が雇えのかと聞いたら「それだけ高い金を払っているからだ」と言ついた。

少子高齢化によって日本の労働市場はさらにタイトになっていくはずだ。そうした中で求められるのは、賃金を高めに設定して積極的に人材を集めると同時に、その人件費をカバーできるよう高い生産性や付加価値を生み出す。そうした積極的な経営をしようとすると企業が増えることだ。

そうした企業が増えていけば、全体の賃金もおのずから上昇していくはずだ。人手不足の中で多くの企業は困っていることは事実だが、それを嘆いていても仕方がない。この困難を切り抜けるためには、賃上げと生産性の上昇を両面で進めようとする企業の積極的な経営姿勢が必要である。